

令和7年度1月14日補正予算概要

1 予算総括表

単位：千円

会 計 名		補正前の額	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計		283,401,550	1,975,500	285,377,050
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	50,880,399	—	50,880,399
	後期高齢者医療	9,003,187	—	9,003,187
	介 護 保 険	47,059,012	—	47,059,012
	母子父子寡婦 福祉資金貸付	112,000	—	112,000
	小 型 自 動 車	28,020,500	—	28,020,500
	看 護 学 校	262,900	—	262,900
	西 口 駐 車 場	294,700	—	294,700
	東 口 駐 車 場	158,200	—	158,200
	交 通 共 済	30,200	—	30,200
	区 画 整 理	9,840,300	—	9,840,300
	計	145,661,398	—	145,661,398
企 業 会 計	水 道	20,357,481	△ 95,731	20,261,750
	下 水 道	19,438,614	—	19,438,614
	病 院	24,031,000	—	24,031,000
	計	63,827,095	△ 95,731	63,731,364
合 計		492,890,043	1,879,769	494,769,812

2 一般会計予算款別一覧表

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の主な内容
1 市 税	105,834,761	—	105,834,761	
2 地方譲与税	969,000	—	969,000	
3 利子割交付金	80,000	—	80,000	
4 配当割交付金	600,000	—	600,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	1,100,000	—	1,100,000	
6 法人事業税交付金	940,000	—	940,000	
7 地方消費税交付金	13,200,000	—	13,200,000	
8 ゴルフ場利用税交付金	7,500	—	7,500	
9 自動車取得税交付金	1	—	1	
10 環境性能割交付金	230,000	—	230,000	
11 地方特例交付金	696,217	—	696,217	
12 地方交付税	5,495,730	—	5,495,730	
13 交通安全対策特別交付金	49,000	—	49,000	
14 分担金及び負担金	1,035,270	—	1,035,270	
15 使用料及び手数料	5,408,415	—	5,408,415	
16 国庫支出金	63,286,754	1,975,500	65,262,254	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
17 県支出金	15,997,190	—	15,997,190	
18 財産収入	4,355,320	—	4,355,320	
19 寄附金	133,051	—	133,051	
20 繰入金	15,789,244	—	15,789,244	
21 繰越金	5,050,529	—	5,050,529	
22 諸収入	5,653,568	—	5,653,568	
23 市債	37,490,000	—	37,490,000	
歳入合計	283,401,550	1,975,500	285,377,050	

(歳 出)

単位：千円

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正額の主な内容
1 議 会 費	904,376	—	904,376	
2 総 務 費	37,008,187	—	37,008,187	
3 民 生 費	122,365,121	141,246	122,506,367	介護保険事業所物価 高騰対策事業ほか
4 衛 生 費	33,311,821	—	33,311,821	
5 労 働 費	287,760	—	287,760	
6 農 業 費	1,138,286	—	1,138,286	
7 商 工 費	629,178	894,461	1,523,639	消費拡大事業
8 土 木 費	27,231,730	939,793	28,171,523	水道事業会計補助金
9 消 防 費	7,423,434	—	7,423,434	
10 教 育 費	38,268,717	—	38,268,717	
11 公 債 費	14,632,939	—	14,632,939	
12 諸 支 出 金	1	—	1	
13 予 備 費	200,000	—	200,000	
歳 出 合 計	283,401,550	1,975,500	285,377,050	

3 主要な事業の概要

(1) 一般会計

単位：千円

款	区分	事 業 名	補 正 概 要	補 正 額
民生費				
障害者総合支援事業費	障害者事業所支援事業 (障害福祉課)	物価高騰の影響を受ける障害者事業所等に対し、支援金を交付するもの	32,870	
老人福祉総務費	介護保険事業所物価高騰対策事業 (介護保険課)	物価高騰の影響を受ける介護保険事業所に対し、支援金を交付するもの	108,376	
商工費				
商工振興費	消費拡大事業 (産業振興課)	民間キャッシュレス決済サービスを活用したポイント還元事業を実施するもの なお、年度内の事業完了が困難なことから、繰り越すもの	894,461	
土木費				
水道費	水道事業会計補助金 (都市整備管理課)	物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する支援として市内全世帯等を対象に水道料金の一部減免を実施することから、その減収補てんとして、一般会計からの補助金を計上するもの	939,793	